

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,241,005	2,772,698	12,751,010
経常利益 (千円)	13,973	83,066	886,301
四半期(当期)純利益 (千円)	70,688	117,523	865,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,593	49,246	1,492,298
純資産額 (千円)	9,826,181	11,513,092	11,550,140
総資産額 (千円)	18,251,519	18,822,530	19,223,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.10	6.80	50.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	4.09		50.13
自己資本比率 (%)	43.9	51.2	50.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で当社グループは、メモリ市場での半導体製造工程における積極的な設備投資を背景に、台湾、韓国等の海外取引先におけるウエハソータやE F E Mの受注及び販売が順調に推移したことから、ウエハ搬送機の連結売上高は2,058百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

また、海外での積極的な半導体設備投資需要により、ウエハソータやE F E Mに加えて基板保管装置「N2ページ対応ウエハストッカ」などの新規搬送機の受注増加に伴い、当第1四半期連結累計期間におけるウエハ搬送機の連結受注高は2,917百万円(前年同期比108.1%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国市場における需要が落ち込み、連結売上高は146百万円(前年同期比55.7%減)となりました。

損益面につきましては、ウエハ搬送機を中心として売上高が増加したことから売上原価率が改善し、前年の営業損失から営業利益へ転じ、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,772百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益95百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益83百万円(前年同期比494.4%増)、四半期純利益117百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、18,822百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,021百万円、受取手形及び売掛金の減少474百万円及びたな卸資産の増加916百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、7,309百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加401百万円及び借入金の減少570百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、11,513百万円となりました。これは主に、少数株主持分の減少57百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、66百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,280,100	172,801	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		172,801	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300		358,300	2.03
計		358,300		358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,283	2,828,656
受取手形及び売掛金	3,960,870	3,486,782
商品及び製品	290,418	259,688
仕掛品	2,103,876	2,640,373
原材料及び貯蔵品	1,700,919	2,111,227
繰延税金資産	253,275	332,329
その他	236,780	313,726
貸倒引当金	55,559	17,688
流動資産合計	12,340,865	11,955,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,646,768	2,604,921
土地	2,524,883	2,519,476
その他（純額）	856,139	824,964
有形固定資産合計	6,027,792	5,949,362
無形固定資産	244,608	253,348
投資その他の資産		
投資有価証券	240,706	257,581
繰延税金資産	33,331	59,800
その他	352,618	401,417
貸倒引当金	16,195	54,074
投資その他の資産合計	610,460	664,724
固定資産合計	6,882,860	6,867,434
資産合計	19,223,725	18,822,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,589	1,567,284
短期借入金	2,963,040	2,562,285
未払法人税等	109,520	105,683
賞与引当金	106,662	218,922
役員賞与引当金	5,925	2,250
製品保証引当金	409,770	417,146
その他	890,944	569,575
流動負債合計	5,651,452	5,443,147
固定負債		
長期借入金	1,425,545	1,255,517
繰延税金負債	14,440	18,471
役員退職慰労引当金	390,231	399,734
退職給付に係る負債	145,745	146,294
資産除去債務	45,872	45,974
その他	297	297
固定負債合計	2,022,132	1,866,289
負債合計	7,673,585	7,309,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,172,580
利益剰余金	7,005,807	7,036,922
自己株式	53,356	53,356
株主資本合計	9,107,806	9,138,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,257	45,997
為替換算調整勘定	468,072	444,965
その他の包括利益累計額合計	501,330	490,962
少数株主持分	1,941,004	1,883,209
純資産合計	11,550,140	11,513,092
負債純資産合計	19,223,725	18,822,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,241,005	2,772,698
売上原価	1,737,499	2,021,159
売上総利益	503,506	751,538
販売費及び一般管理費	560,665	656,318
営業利益又は営業損失()	57,159	95,220
営業外収益		
受取利息	4,201	1,351
為替差益	58,969	-
売電収入	20,956	20,179
補助金収入	-	1,500
デリバティブ利益	3,176	8,351
その他	6,078	4,139
営業外収益合計	93,382	35,521
営業外費用		
支払利息	8,641	5,581
為替差損	-	27,662
売電費用	10,972	12,351
その他	2,634	2,080
営業外費用合計	22,249	47,676
経常利益	13,973	83,066
特別利益		
新株予約権戻入益	122	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
有形固定資産除却損	41	4
特別損失合計	41	4
税金等調整前四半期純利益	14,054	83,061
法人税、住民税及び事業税	111,309	176,126
法人税等調整額	94,191	172,308
法人税等合計	17,117	3,817
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,063	79,243
少数株主損失()	73,752	38,279
四半期純利益	70,688	117,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,063	79,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,567	12,739
為替換算調整勘定	265,097	42,737
その他の包括利益合計	260,530	29,997
四半期包括利益	263,593	49,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,393	108,547
少数株主に係る四半期包括利益	137,199	59,301

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	581千円	15,201千円
支払手形	137,279千円	90,050千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	5,832千円	3,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	93,735千円	97,222千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	86,088	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	712,341	1,423	1,423

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	1,429,586	4,006	4,006

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,688	117,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,688	117,523
普通株式の期中平均株式数(株)	17,222,076	17,281,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円09銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,363	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。